

# 「広義の経済学」序説

— 宇沢弘文の「社会的共通資本」概念を捉え直す —

神 野 照 敏

*“There is no wealth but life.”*

— John Raskin

## 0. はじめに

エピグラフに掲げたのはビクトリア朝時代の社会思想家ジョン・ラスキンの1862年作、『この最後の者にも（汝に等しく）』（*Unto This Last*）の末尾近くに登場する一節である<sup>(1)</sup>。このスローガンのような印象的な一節は、日本の経済学者にも古くから好まれてきた。例えば、河上肇（1879－1946）は『貧乏物語』（1917）の序で「富何者ぞただ生活あるのみ」と紹介し、「富なるものは人生の目的一道を開くという人生唯一の目的、ただその目的を達するための手段としてのみ意義あるに過ぎない」と綴った<sup>(2)</sup>。この河上の著書に影響を受けて経済学に転向した若き日の宇沢弘文（1928－2014）は、これを「富を求めるのは道を開くためである」と訳し、自身が経済学を学ぶ基本的姿勢をあらわすものとして大切にしていた<sup>(3)</sup>。

それにしても現代の経済学とはいかなる学問なのだろうか。1932年にライオネル・ロビンズが、「経済学は、代替用途を持つ稀少な手段と、目的との間にある関係性としての人間行動を研究する科学である<sup>(4)</sup>」と形式的に定義し、経済学から実質的な内容をそぎ落として以降、そこでは「生 life」はおろか「富 wealth」という概念すら中心的な役割を失ってしまった。近年の入門書いわく、「経済学とは、人々の選択に関する学問<sup>(5)</sup>」であり、「人間の行動のすべてを研究する<sup>(5)</sup>」のだと。

1960年代末にアメリカから日本に戻った宇沢は、いま一度ラスキンの言葉に立ち返り、後半生をかけて「社会的共通資本（Social Common Capital）」という概念を彫琢した。本稿の目的はこの宇沢の概念を再検討し、「広義の経済学」へ向けた足掛かりとすることである。ここでいう「広義」とは、人間の経済活動を狭く市場領域に限定することなく、社会と自然環境という広い文脈のなかに位置づけ直すこと、そうすることで経済学に多元性を、すなわちそれが元来持っていた豊かさを取り戻すことを意味する<sup>(6)</sup>。

現在主流の経済学は、人間の行動を「選択」という限定された次元に還元する。近年はやりの行動経済学もまた人間の合理的性に限界を認めるだけで本質的には何も変わらない。人間の行動のほとんどすべてが選択の結果だと考える経済学は、だからこそすべての人間行動を扱うのだと囁く。だが、一方で「選択の自由」を標榜する経済学が、「自己責任」の名のもとで、逆説的にも社

会に「不自由」を強いてきたのはまぎれもない事実である。

かつてラスキンは、「消費が生産の目的であり標的であるように、生が消費の目的であり標的である」と論じた。<sup>(7)</sup> 一 国 全 体 の オイコノミア(家政) 経済学が「ポリティカル・エコノミー」という原義に立ち戻るなら、その本質は社会における資源管理を扱う学問ということであり、その目的は社会を構成する人々の必要を満たし、ウェルビーイングを高めていくこと、「生活の質 (Quality of Life: QOL)」を改善していくことにあるはずである。<sup>(8)</sup>

“Life”にどのような日本語を当てるかは難しい問題だが、経済学の目的が人々の“Life”をゆたかなものにしていくことにあるのなら、ゆたかな社会の条件とは何であり、その実現のために何が求められるのかを考えることには意味がある。宇沢の提唱した「社会的共通資本」という概念もまた、そうした文脈のなかで初めて理解が可能となる。

## 1. 宇沢のいう「ゆたかな社会」

宇沢は「社会的共通資本」という概念を一般向けに紹介するために書いた著書の冒頭で、自身の考える「ゆたかな社会」の内容について明確にこう語った。

ゆたかな社会とは、すべての人々が、その先天的、後天的資質と能力とを十分に生かし、それぞれのもっている夢とアスピレーションが最大限に実現できるような仕事にたずさわり、その私的、社会的貢献に相応しい所得を得て、幸福で、安定的な家庭を営み、できるだけ多様な社会的接触をもち、文化的水準の高い一生を送ることができるような社会である。<sup>(9)</sup>

社会のなかでしか生きられない動物である人間は労働の、すなわち、自らの能力を最大限発揮して社会に貢献する権利と義務がある。宇沢のいう「ゆたかな社会」とは、この各人が担う勤労の権利と義務が満たされる社会であり、そうした活動を通じて各人が結びついている社会である。もちろん、この社会において人間の能力の発展が無限の可能性に開かれているのであれば、単に食べていけばいいということにはならないであろう。ただ生きるだけでなく、より良く生きることができる社会が目指されるはずである。では、そのような社会が成立するためにはどのような条件が必要だろうか。宇沢は上の引用に続けて、次のような5つの条件を列挙する。<sup>(10)</sup>

- (1) 美しい、ゆたかな自然環境が安定的、持続的に維持されている。
- (2) 快適で、清潔な生活を営むことができるような住居と生活的、文化的環境が用意されている。
- (3) すべての子どもたちが、それぞれのもっている多様な資質と能力をできるだけ伸ばし、発展させ、調和のとれた社会的人間として成長しうる学校教育制度が用意されている。

(4) 疾病、傷害にさいして、そのときどきにおける最高水準の医療サービスを受けることができる。

(5) さまざまな希少資源が、以上の目的を達成するためにもっとも効率的、かつ衡平に配分されるような経済的、社会的制度が整備されている。

宇沢が掲げているのは、種としての人類が永続していくための条件であり、個体としての人間が潜在的にもつ能力を開花させ発展させていくための条件でもある。そこで重視されているのは、持続可能なたちで維持される自然的・社会的環境であり、個々の潜在的能力を発展させる教育制度であり、心身を健全に保つための医療制度であり、効率的な資源配分と衡平な所得分配を実現させる経済制度である。

こうしたゆたかな社会についての宇沢の考え方は、マブール・ハック（1934–1998）やアマルティア・セン（1933–）が提唱してきた「人間開発（Human Development）」の概念とも重なる。1990年、国連開発計画（UNDP）ではハックやセンが中心となって「人間開発報告書（Human Development Report: HDR）」が創刊され、以来現在に至るまで毎年刊行が続いている。ここでいう「人間開発」とは、「人々の選択肢を拡大するプロセス」と定義され、長寿で健康に生き、教育を受け、人間らしい生活が送られるようにすることが重視される。また、そこで GDP（GNP）に代わる人間の福祉指標として提示されたのが「人間開発指数（Human Development Index: HDI）」で、この指数では1. 健康（出生時平均余命）、2. 教育（成人の平均識字率と初・中・高等教育総就学率、3. 所得（一人当たり GDP）という3つの次元から人間の福祉を捉えようと試みられる。

その後、20周年記念版となる2010年版では「人間開発とは、人々が長寿で、健康で、創造的な人生を送る自由、そのほか、意義ある目標を追求する自由、さらには、すべての人類の共有財産である地球のうえで、平等に、そして持続可能な開発のあり方を形づくるプロセスに積極的に関わる自由を拡大することである。人々は個人としても集団としても、人間開発の受益者であると同時に、推進役でもある」と再定義がなされる。これにより、「持続可能性（sustainability）」、「平等（equity）」、「エンパワーメント（empowerment）」といったテーマが人間開発の核をなすものとして強調されるようになり、人間開発指数も格差を考慮して不平等調整済みのものが採用されるようになった。また、再定義では「共有財産である地球（shared planet）」にふれられているが、30周年記念版である2020年版では、気候変動や新型コロナウイルスのパンデミック発生を受け、副題には「人間開発と人新世（Anthropocene）」というタイトルが採用されている。人間の活動による地球環境への圧力が正面から取り上げられるようになったのだ。<sup>(10)</sup>

こうした「人間開発」の考え方には、人間の福祉に対してセンがとる「潜在能力アプローチ（capability approach）」が反映されており、そこには GDP を福祉指標として用いる経済学への批判が込められている。通常、GDP という経済指標が測っているのは、ある期間に一国全体で生産される財・サービスの総額であるから、市場で売り買いされる商品が増えれば増えるほどその値

は大きくなる。たとえば、自転車という商品が市場でたくさん売れば売れるほど、当然 GDP の値は大きくなる。だが、そのことだけをもってして社会の福祉が向上したといえるのだろうか。

確かに、自転車は「輸送性」という固有の特性をもつ財貨であり、それが増えれば増えるほど私たちの暮らし向きが豊かになったと言えなくもない。だが、私たちの福祉にとって、自転車を所有するということ自体が重要なのではない。それが重要であるのは、私たちが自転車に乗ることで早く、快適に、そして手軽に遠くまで移動することが可能になるからである。重要なのは、その財貨を用いて私たちが何を成就できるかということであり、センはそれを「機能 (functionings)」と呼んだ。もちろん、足の不自由なひとに、自転車による「機能」を達成することはできない。ひとがある特性を持つ財貨を用いてある「機能」を達成できるかどうかは、そのひとのもつ「潜在能力 (capability)」に依存するのだ。

財貨自体はあくまで手段であって、支配できる財貨の多寡そのものが福祉水準を決めるわけではない。センは福祉へのアプローチとして、「ひとがその達成に成功するさまざまな『機能』と、ひとがこれらの機能を達成する『潜在能力』<sup>(11)</sup>に関心を集中」しようとする。

近年、経済学と福祉との関係、経済学がひとの福祉をどう捉えるかといった観点から主流派経済学の欠陥を指摘する議論はいくつか見られる。例えば、主流派の教科書に代わるオルタナティブとして出版されたグッドウィンらの『文脈のなかの経済学』(*Principles of Economics in Context*, 初版2015年、第2版2020年)は、経済学を人々のウェルビーイングを高めるための学問と定義するが、ここでのウェルビーイングとは根本的に多次元概念であり、GDP のような一次元的な貨幣タームでは決して測ることのできないものとされる。そこで、グッドウィンらはウェルビーイングを多元的に構成する要素として「経済活動の10の究極的な目的」をリストアップしている。

すなわち、1. 基本的な身体的必要の充足 (Satisfaction of basic physical needs)、2. 安全安心 (Security)、3. 幸福 (Happiness)、4. 潜在的可能性の実現能力 (Ability to realize one's potential)、5. 人生における意義 (A sense of meaning)、6. 公正 (Fairness)、7. 自由 (Freedom)、8. 参加 (Participation)、9. 良き社会関係 (Good social relations)、10. 生態学的均衡 (Ecological balance) の10の目的である。ここでは、前半の5つが主に個人的な関心であるのに対し、後半の5つはより社会的な関心に関連付けられている<sup>(12)</sup>。

もし経済学という学問の使命が、資源管理を通じてゆたかな社会を実現することに、人々のウェルビーイングを高めることにあるのだとしたら、そのために何が必要であるかを考察することは当然である。上で見てきたように、人間の社会のゆたかさは本来、多元的性格をもつ。それゆえ GDP という一元的なフローの尺度では決して測りきることができない。宇沢の提示した「社会的共通資本」とは、この多元的な「ゆたかな社会」を実現させるための社会的装置のことである。では、社会的共通資本とは何であり、なぜゆたかな社会を実現させる働きを持つのだろうか。節を改めて見ていくことにしよう。

## 2. 社会的共通資本とは何か

まず宇沢自身の定義から見ていこう。宇沢は次のように定義する。

社会的共通資本は、一つの国ないし特定の地域に住むすべての人々が、ゆたかな経済生活を営み、すぐれた文化を展開し、人間的に魅力ある社会を持続的、安定的に維持することを可能にするような社会的装置を意味する。<sup>(13)</sup>

ここでは、社会的共通資本が人々のゆたかさのための「社会的装置」とあるが、これだけではわかりにくい。続きを見ていこう。

社会的共通資本は、たとえ私有ないしは私的管理が認められているような希少資源から構成されていたとしても、社会全体にとって共通の財産として、社会的な基準にしたがって管理・運営される。社会的共通資本はこのように、純粋な意味における私的な資本ないしは希少資源とは対置されるが、その具体的な構成は先験的あるいは論理的基準にしたがって決められるものではなく、あくまでも、それぞれの国ないしは地域の自然的、歴史的、文化的、社会的、技術的諸要因に依存して、政治的なプロセスを経て決められるものである。<sup>(14)</sup>

文字通り「社会的共通資本」とは「資本」の一種である。そのこと自体の問題については後ほど見ていくことにするが、宇沢にとってそれはあくまで「資本」である。ただし、その管理と運営をめぐっては、「私的 (private)」な資本と明確に区別されている。それでは何が「社会的共通資本」なのかというと、先験的・論理的には決まらないのだという。つまり、その内容は個別具体的に確かめていくしかないようなのである。もう少し先を見よう。

社会的共通資本はいいかえれば、分権的市場経済制度が円滑に機能し、実質的所得分配が安定的となるような制度的諸条件であるといってもよい。それは、アメリカの生んだ偉大な経済学者ソースティン・ヴェブレンが唱えた制度主義の考え方を具体的に表現したものである。<sup>(15)</sup>

従来、主流派経済学は関心の中心を市場経済の資源配分メカニズムにおき、市場を他の社会関係から切り離して純粋に分析の対象としてきた。一方、社会的共通資本を論じることで宇沢が問い直しているのは、市場がうまく機能するためには市場の外部が、つまり市場を取り巻く非市場領域の働きが重要であるということだ。「社会的共通資本は全体としてみると、広い意味での環境を意味する。社会的共通資本のネットワークのなかで、各経済主体が自由に行動し、生産を営むことになるわけである。市場経済制度のパフォーマンスも、どのような社会的共通資本の編

成のもとで機能しているかということによって影響受ける」<sup>(16)</sup>のだ。この点では、市場を社会から切り離さず、再度社会の中に埋め込むことの重要性を唱えたカール・ポランニーの議論とも重なる。<sup>(17)</sup>人間の経済を考える際には、経済がおかれている社会と自然という文脈のなかで考察する必要がある、そのための概念が宇沢の社会的共通資本なのである。

さらに、宇沢はこうした自身の思想がヴェブレンの制度主義の考え方に由来するという。だが、宇沢が特定のヴェブレンの仕事のどこが自分に生かされているのか具体的に語ることはないし、宇沢の経済学を制度主義の流れの中で捉える研究は、管見の限りでは見当たらない。後ほど、ヴェブレンの資本の概念を整理しながら、宇沢との関係を問い直したい。

先に宇沢は引用の中で社会的共通資本が管理と運営の面で私的資本と異なると述べていたが、それはいったいどのようなことを想定していたのだろうか。宇沢は次のようにいう。

社会的共通資本は、それぞれの分野における職業的専門家によって、専門的知見にもとづき、職業的規律にしたがって管理、運営されるものであるということである。社会的共通資本の管理、運営は決して、政府によって規定された基準ないしはルール、あるいは市場的基準にしたがっておこなわれるものではない。この原則は、社会的共通資本の問題を考えると、基本的重要性をもつ。社会的共通資本の管理、運営は、フィデュシアリー (fiduciary) の原則にもとづいて、信託されているからである。<sup>(18)</sup>

もちろん、ここで宇沢はエリート知識人による大衆支配を正当化しているわけではない。日本の農業を考える際、「一戸一戸の農家を経済的、経営的単位として考えるのではなく、コモンズとしての農村を経済的主体として考えよう」という宇沢の主張を読めば、そのことは明らかである。宇沢にとって農村もまた社会的共通資本の重要な一つなのである。

重要なのは、宇沢が社会的共通資本における資源管理を「フィデュシアリー＝信託」の原則にもとづいて構想していることである。本来、社会とは多様な専門領域からなる多元的性格を有するが、売買「契約」という水平的な関係から成り立つ劃一的な平等社会＝市場社会しか念頭にならないものには、そのことがけっして理解できない。<sup>(20)</sup>

以上のように社会的共通資本を定義しながら、宇沢はこれが大きく3つの範疇に分けられるという。すなわち、1. 自然環境 (大気、水、森林、河川、湖沼、海洋、沿岸湿地帯、土壌など)、2. 社会的インフラストラクチャー (道路、交通機関、上下水道、電力・ガスなど)、3. 制度資本 (教育、医療、金融、司法、行政など) の3つである。どれも私たちにとって重要な「共通の財産」であり、これらが正しく管理、運営されているかどうか、私たちの社会の「ゆたかさ」を、「生活の質」を決めるのだということは直観的に理解できる。

重要なのは、宇沢がこれらの共通財を「社会的共通資本」として、社会科学上の一概念として構築しようとしてきた点である。なぜ宇沢はこれらを「資本」と呼ぶことにこだわったのか、節を改

めて考えていきたい。

### 3. 資本とは何か

文学批評家の柄谷行人は、「社会的共通資本」という考え方に到達した宇沢こそが柳田國男の農政学を正しく継承する者であると認めた。そのこと自体の当否をいま問うつもりはない。問題は社会的共通資本をどう捉えるかである。柄谷は次のようにいう。

柳田の農政学は、歴史的に評価されることがあるとはいえ、今日では忘却されている。通常、柳田農政学を継承する者として、その門下にいた東畑精一が参照される。しかし、私のみるかぎり、柳田の農政学を回復しているのは、柳田と無縁で、おそらく柳田について無知な経済学者、宇沢弘文である。宇沢はいわゆる近代経済学者であったが、新古典派およびケイン主義の批判から、「社会的共通資本」（共有財）という考えに到達した。たとえば、水田はたんなる生産手段ではない。それは、蒸発—降雨という水循環をもたらし、周囲の環境を形成する社会的共有財であって、私有財産に還元されえない。同様に、農村は、個々の農家あるいは農業に還元されない。それらを足し合わせた以上の社会的共有財（コモンズ）としてある。<sup>(21)</sup>

引用に見られるように、柄谷はここで宇沢の仕事を要約するのにあえて「社会的共通資本」を「社会的共有財」ということばに置き換えている。柄谷は宇沢の『社会的共通資本』（岩波新書）を「読んだ時も、多くの点で賛同しながらも、違和感が残った。そもそも『社会的共通資本』という概念が気に入らなかった」という。なぜなら、この概念を用いて宇沢が新古典派を批判しようとしたことの真意は、「社会的共通財が『資本』の蓄積過程に入ってしまうことへの批判にあったからだ。社会的共通財は資本にはならない。むしろそれは私有化・分割されて、資本に転化することがありうる。が、そのとき、それはもはや社会的共通財ではない。まさに『資本』に変態している<sup>(22)</sup>」というのだ。

柄谷が問題としているのは、「資本」という概念を、人類史を通じた歴史貫通的な概念として捉えるのか、それとも資本制社会という歴史上に現れた一つの社会において当てはまる特殊歴史的な概念として捉えるかということである。こうした区別は、かつて都留重人が経済現象へアプローチする際に「素材面」と「体制面」とを区別したことに対応している。都留自身はこれらをアダム・スミス以来経済学で用いられてきた「使用価値 (value in use)」と「交換価値 (value in exchange)」との区別、あるいはマルクスの言葉を使えば、「生産力」と「生産関係」との区別として論じている。

つまり、柄谷は「資本」とは、共通の財がある歴史状況のもとで転化したものとして、あくまで特殊歴史的な概念として用いる必要があるというのだ。かつてマルクスは「資本」を、M（貨幣）

—C(商品)—M'(貨幣+ $\alpha$ )、つまり自己増殖を繰り返す価値の運動体として、自らを商品に転化し、この商品から最初の額より多くの貨幣に再転化すべき貨幣であると捉えた。資本とはまさにこの蓄積過程全体を指すのだ。

こうした特殊歴史的な概念として「資本」を規定するとき、宇沢が考える「共通の財産」にこの言葉を当てはめるのは確かに問題があるのかもしれない。だが、一方で、新古典派経済学では「資本」を歴史貫通的な概念として、「素材面」から網羅的に捉える伝統がある。その代表者がアヴィング・フィッシャー(1867-1947)であろう。新古典派経済学者として出発した宇沢が、晩年まであえて「資本」という言葉の使用にこだわったのも、そこで共有されてきた概念規定に重要な意味を認めていたからではないだろうか。そこで、まずフィッシャーの資本概念について見ていくことにする。

### 3-1. フィッシャーの資本概念

「資本とは何だろうか?」というタイトルの論文<sup>(23)</sup>において、フィッシャーは過去の経済学者たちによるいくつもの矛盾する資本の定義を参照しながら驚くべき結論に到達する。フィッシャーによれば、資本をめぐる経済学者たちの論争が終結しないなのは、どの富(wealth)が資本で(capital)、どの富が資本ではない(no-capital)のかという無理な線引きをしようとするからである。実際は、あらゆる富こそが資本なのだ。

だが、このように定義するのであれば、富とは別に資本という概念を立てる意味がなくなってしまう。はたして資本とは無内容で余分な概念なのだろうか。そうではない。では、フィッシャーは資本という概念にどのような意味を込めたのか。フィッシャーの概念化が卓抜なのは、資本を定義するにあたって、富を時間との関連においてとらえ直した点にある。フィッシャーの言葉を聞いてみよう。

あらゆる富を資本と呼ぶことは多くの人々によって直ちに馬鹿げたことだと宣告されるだろう。それでは資本を区別するために何が残るというのだ、と。しかしながら、こうした反論は皮相なものに過ぎない。というのも、富は「時間 *time*」との関連で二面性を有するという事実が見逃されているからだ。かたや富の「ストック *stock*」であり、かたや富の「フロー *flow*」である。あえて私はこう主張しよう。前者が資本であり、後者が所得と支出あるいは生産と消費である。ストックは時間のある点に関連し、フローは時間のある期間に関連する<sup>(24)</sup>。

ここでひとつ注意すべきことは、フィッシャーが富を定義するに際し、二つの属性を認めていたということである。「富は有形の物質であり(*material*)、所有されるものだ(*owned*)」ということである。資本があらゆる富のストックであるというなら、フィッシャーにとって資本もまたこの二つの属性を有することになる。



さて、資本をストック、所得をフローと捉えるなら、両者はどのような関係にあるのだろうか。フィッシャーは次のようにいう。

経済科学では、ファンドとフローの区別が多く適用されてきた。そのうち最も重要な適用は資本と所得を区別することである。資本はファンドであり、所得はフローである。この資本と所得の区別は、しかしながら、唯一のものではない。別の重要な区別がある。すなわち、資本は富であり、所得は富のもたらすサービスである。ある一時点に存在する富のストックが資本と呼ばれる。ある一定の期間を通じて富がもたらすサービスのフローが所得と呼ばれる。こうして、いま現存する住宅は資本である。一方、住宅がもたらす保護や、金銭的な賃借料は所得である。国の鉄道は資本である。一方、鉄道の輸送サービスや、その販売から生じる分け前は、鉄道が生み出した所得である。<sup>(26)</sup>

引用文中のファンドはほぼストックと同じ意味で互換的に用いられている。こうして時間にまつわるストックとフローとを概念的に区別することによって、フィッシャーは「資本」を「あらゆる富のある時点でのストック」として、「所得」を「ある期間に富（＝資本）が生み出すサービスのフロー」として定義づけることに成功した。<sup>(27)</sup>では、このように概念を整理したとき、資本や所得は経済的福祉とどのような関係をもつのだろうか。フィッシャーの資本や所得の概念を踏襲し、この方面で深めたのがケネス・E・ボールディング（1910－1993）である。

現在、経済的福祉を表わすのに経済学で最もよく用いられている指標はGDPであろう。これは、Gross Domestic Productの略だから、一定期間内に国内で生み出された粗付加価値の総計のことで、通常、市場価格を用いて貨幣タームで測られる。一国全体の生産額は一国全体の所得額と等しくなるから、GDPは、生産あるいは所得といった富のフローを用いた豊かさの尺度ということになる。もっとも、かつてアダム・スミスが「消費こそはいっさいの生産にとっての唯一の目標であり、かつ目的なのである」<sup>(28)</sup>と言ったように、経済学では生産そのものというよりも、消費こそが目的であるとみなされてきた。それゆえ、経済的福祉指標も、GDPが示す生産（＝所得）の規模そのものではなく、それが実現する消費の内容に重きをおいていくつかの修正を施して構想されてきた（トービンとノードハウスの「経済福祉尺度（Measurement of Economic Welfare: MEW）」や、最近では「真の進歩指標（Genuine Progress Indicator: GPI）」など）。

だが、生産（＝所得）の規模、あるいは消費の水準といったフローの活動量が示す指標が、経済的福祉を測る尺度として本当に望ましいのだろうか。ボールディングの疑問はここに端を発する。ボールディングは次のようにいう。

問題となっている誤りは、所得を、それが生産の形をとろうが消費の形をとろうが、経済的福祉と同一視することである。あるいは、おそらくもっとはっきり言えば、所得を経済

的福祉の尺度として使うことである。<sup>(29)</sup>

ではなぜボールディングはこのように考えるのだろうか。もう少し彼の言葉に耳を傾けてみよう。

所得も支出も資本ストックの維持・拡張に関わる過程である。以下で議論するように、私たちが満足を引き出すのは資本ストックからであって、それへの付加（生産）からでも、そこからの控除（消費）からでもない。消費は、必要物（desideratum）であるどころか、資本ストックにとって嘆かわしい（deplorable）性格を持つものであり、同様に嘆かわし活動である生産を余儀なくさせるものである。

経済活動によって私たちが満足を得るのは、資本というストックが生み出すサービスのフローからである。消費はそれを使いつくすことであり、その結果、資本ストックを減少させる。一方、生産（投資）は、消費のために減少した資本ストックを一定の水準に維持あるいは増強するためになされる活動である。だとしたら、私たちの福祉にとって経済活動の目標はどこおかれるべきだろうか。つづけてボールディングはいう。

経済政策の目的は、消費あるいは生産を最大化することではなく、むしろ最小化すること、すなわち、私たちができるだけ少ない消費または生産で資本ストックを維持できることに置かれるべきである。私たちを豊かにするのは、消費または生産の増加ではない。むしろ資本の増加や次のような発明こそがずっと多くの発展をもたらすのだ。その発明とは、私たちがより少ない量の消費と生産、支出または所得で、既存の資本ストックを享受することを可能にするものである。<sup>(30)</sup>

以上みてきたように、ボールディングによれば、私たちの経済的福祉にとって重要なのは、実際にサービスのフローを生み出す資本ストックであって、それを増やしたり減らしたりするフローの生産や消費ではない。ボールディングは必ずしも主流派の経済学者ではないが、こうしてフィッシャーの資本概念を使うことで、私たちの経済活動のある種の目標を非常に鮮明に描き出している。

確かに、柄谷がいうように、「資本」という言葉は常に歴史的な性格を帯びている。それを無視して使用することはつねに危険が伴うだろう。だが一方で、社会的共通「資本」とあえて「資本」という言葉を使うことで、社会的共通「財」としてしまっただけでは見えてこない経済学上の特質を表わすことができているのも事実である。経済学者・小島寛之は師である宇沢との次のようなエピソードを紹介している。

市民講座のゼミの最中、筆者はストックとフローについて詳しい解説を先生にお願いした

ことがあった。その際、先生は、普通の市民たちから構成されるゼミでの詳しい解説は避け、その場は簡単なコメントで済ませた。そして、帰り道の電車の中で、筆者に直接に説明を下さったのである。先生は、筆者が数学科出身であることを踏まえ、専門用語で解説された。それは、「ストックを時間微分するとフローになり、フローを時間で積分するとストックになる」、「こんな明白なことを全く理解していない経済学者が少なくない」というものだった。<sup>(31)</sup>その強い語気が印象的であった。

「ストックを時間微分するとフローになり」、「フローを時間で積分するとストックになる」このストックに資本を、フローに消費や生産（投資）を入れれば、まさに上で述べてきたことを非常にクリアに語っていることになる。こうした経済の数学的理解こそが数理経済学者宇沢の真骨頂であろう。社会的共通「資本」も「資本」であるからには時間を通じて増減する。だからこそ、それを誰が、どう管理するかが問われるのである。

宇沢の社会的共通資本は、素材面から見た、つまり歴史貫通的な概念としてのフィッシャーの資本概念を継承している。それは、宇沢がフィッシャーに代表されるアメリカ新古典派経済学の伝統に連なる経済学者であることを示している。一方で、フィッシャーは、「富」ひいては「資本」を「マテリアルな」ものと「所有される」ものに限定していた。対して宇沢の社会的共通資本には、制度資本に見られるように、あきらかに非物質的なものが含まれている。また、英訳に“Common”という言葉が使われていことからわかるように、所有という観点からすると、通常の私的に「所有される」富＝「資本」とは区別される、広い意味での「資本」を扱っていることがわかる。ここに、新古典派経済学からの脱却をはかり、アメリカの制度主義の考え方を具現化しようとした宇沢の苦心の跡がうかがわれる。

では、制度主義の考え方とはいかなるものであったのか。つぎにその創始者であるヴェブレンの資本概念について見ていくことにする。

### 3-2. ヴェブレンの資本概念

1908年、ヴェブレンは *The Quarterly Journal of Economics* 誌上に2回に分けて「資本の本質について」という論文を投稿している。<sup>(32)</sup>以下、その内容について見ていこう。

論文の冒頭、経済理論では「資本 (capital)」が数多くの「生産財 (productive goods)」として説明されてきたことが確認される。すなわち、ここで資本として念頭におかれているのは資本財で、産業の過程で利用される機械装置のような産業設備のことを意味している。こうした確認からヴェブレンは何を議論したいのだろうか。ひとことでいえば、従来の経済学が生産あるいは分配についてとってきた一面的な理解である。

経済理論では、突き詰めていけば、生産活動がすべて個々の労働者の生産的労働に還元されてしまう。こうした快楽主義的前提 (hedonistic premises) にもとづいて構築された経済理論の無効

性を暴くことがヴェブレンの一貫した問題関心であるが、そのことは資本について語るときも変わらない。では、なぜヴェブレンは執拗に経済学の批判を繰り返すのか。そこで語られる内容が、種としての人間の経済の現実にあまりにそぐわないからである。

ヴェブレンが捉える人間の経済では、実際、ひとが孤立して、自己充足的に生命を維持することなどこれまでなかったし、可能性としてもありえないことだった。種としての人間の生の歴史は、ある程度の規模で連帯してまとまった人間のコミュニティの歴史にはかならない。では、ここで、人間の集団を一つにまとめるものは何だろうか。

ヴェブレンによれば、それは知識や思考習慣など非物質的な性格のものである。集団をまとめるのは、決して機械的連続性でも契約でもなければ、血族関係ですらない。人間の集団は日々の暮しを成り立たせるためにさまざまな技術的知識の体系を共有している。たとえば、言語、火の使用、刃先、先端をとがらせた棒、穴をあける道具、結んだり縛ったりする技術と一緒にあった縄・ひも・糸などがそれにあたる。

こうした知識について個々人が自力で学べることなどたかが知れているのだから、生きるための手段や方法についての知識や技能は集団の生産物であり、全体としての集団に与えられることになる。これらの知識をヴェブレンはコミュニティの「非物質的装置」ないしは「無形資産(intangible assets)」<sup>(33)</sup>と呼ぶ。重要なのは、これらが集団の「コモン・ストック」とされていることである。そして、初期未開の人類にとって、これら無形の資産にアクセスできるかどうかは死活問題であった。ヴェブレンは次のようにいう。

こうした生活手段についての知識と技能は集団全体に帰属しており、他の集団から借り受けたものを除けば、所定の集団による生産物——もちろんひと世代で生み出されるわけではないが——である。それは非物質的な装置、あるいは、こういうことが許されるなら、共同体の無形資産である。それは、少なくとも初期の時代には、共同体が有する資産や装置のなかでこの上なく重大な意義をもつものだった。こうした非物質的装置の共同ストック(common stock)を利用することなしには、共同体に属するどんな個人や下位集団も生計を立てることができないし、ましてや生活を向上させることなど不可能である。こうした知識と実践のストックはおそらくゆるやかに非公式に保持されるものであって、集団が一体となり、力を結集して、あまねく共同ストックとして保持されるものである。だからこそ、どんなにずさんで無計画に見えたとしても、こうした知識のストックを伝承し、拡大していくのは集団<sup>(34)</sup>であって、諸個人の力でも、単独系統での継承というわけでもない。

生きていくために必要な知識や技能は、全体としてのコミュニティのコモン・ストックであるとされるが、その際、こうした集団が「一つの総体(a body)」として、「団結した能力(corporate capacity)」において捉えられていることが重要である。こうしたコモン・ストックは一つの総体

としての集団、コミュニティ全体の生産物であり、だからこそ個人の力でそれらを維持しようとするのには限界がある。これらは、コミュニティ全体によってようやく維持されうるものなのである。もちろん、「産業の技術の状態 (state of the industrial arts)」が進めば、いっそう一貫してこのことが当てはまる。

ここでヴェブレンは個々人の経験やイニシアティブを軽視しているわけではない。ただ、それらが発揮されるのは、あくまで過去から蓄積された共同体のコモン・ストックという基礎があるからであって、個人の活動はそうした過去からの蓄積をもとに、そこに何かを付け加えているに過ぎない。「これまで知られている文化のどの段階においても、こうした無形の技術的装置のコモン・ストックは、相対的に、つまりそれを生み出し利用する個々のメンバーの能力に比して、大きく、複雑である<sup>(35)</sup>」。

以上見てきたように、ヴェブレンによれば、集団をなして生きる社会的動物としての人間が生きていくために圧倒的に重要なのは、コミュニティ内で共有される無形資産、生活に関する知識のコモン・ストックである。こうした無形の資産は、利用に際し、さまざまな道具や容器といった有形物に具体化されるが、初期未開の文明では、こうした有形資産はあまり重要性をもたない。それゆえ、誰がそれを排他的に所有するかという所有権の概念もそれほど発達しない。経済学が対象としてきた「資本財 (capital goods)」は、それ自体が重要なのではなく、そこに具体化されている知識のコモン・ストックこそが重要なのである。ヴェブレンの考える「資本」とは、元来、糸の結び目のつくり方や、棒の先端のとがらせ方といったコミュニティで共有される知識のストックを指すのだ。

ところが、文明の段階が進むにつれて、技術的な知識のコモン・ストックは量においても、範囲においても、効率性においても増加していき、それに合わせて、こうした知識を実現する物質的な装置も大きなものに成長していく。そうすると、大きな物質的装置を保有するものが保有しないものに比べ生きていくうえで有利になる。この段階になると、所有権という概念が明確な形をとり、個人による資本財の蓄積が始まる。コミュニティにおいて蓄積され維持されてきた知識のコモン・ストックの囲い込みが始まるのだ。

以上見てきたように、「資本の本質」についてのヴェブレンの議論は、「資本財」の「生産財」としての特徴から語り始められるが、やがて本来の「資本」の特徴へと移っていく。社会では、物質的装置の支配を通じて、コミュニティの産業効率を自己に有利になるように独占するものが現れる。こうした実践が投資である。ヴェブレンは次のようにいう。

投資は金銭的な取引である。その目的は金銭的な利得、すなわち価値と所有権で表される利得の獲得である。投資された富が資本であり、金銭的な大きさを持つ。この大きさは価値で測られ、投資された富の所有から期待される利得の評価として実施される価値評価 (valuation)<sup>(36)</sup>によって決まる。

ここでヴェブレンは、「投資」とは金銭的な利得の獲得を目指した活動であり、こうした目的で投資された富を「資本」と定義する。また、その資本の価値は、それを保有することで将来にわたって獲得が予想される利得にもとづいて計算されるのだという。さらに、ヴェブレンは、資産としての資本が二つのまったく性格の異なる側面をもつことに注意を向ける。

現代のビジネス慣行において、資本は有形 (tangible)、無形 (intangible) という資産についての二つの対等なカテゴリーに区別される。ここで「有形資産 (Tangible assets)」とは、金銭上有益な資本財を指し示すもの、その保有が所有者に所得をもたらすものとみなされる。こうした財、富の物質的なアイテムは、その資本化額に相当する「資産」であり、多かれ少なかれ資本財としての産業上の有用性に緊密に関連するだろう。「無形資産 (Intangible assets)」とは富の非物質的なアイテムであり、所有され、評価され、その保有から生じる利得の評価にもとづいて資本化される非物質的な現実である。これらもまたその資本化額に相当する資産であるが、生産要素として見た場合、産業上の有用性とはたとえあったとしてもごくわずかな関連性しか持たない<sup>(37)</sup>。

こうして金銭的な利得を目的として富が「資本化」されると、「無形資産」は、かつて共同体の中で共有された知識のコモン・ストックという性格とはまったく別様のものになる。産業 (Industry) とビジネス (Business)、モノづくりとカネもうけという対立的な視点から、人間の経済社会の変遷を捉える見方はヴェブレンに特有のものである。こうしたヴェブレン特有のものの見方は、「資本」を対象としたここでも貫徹されている。共同体の生にとって有用な「産業」上の意味での無形資産が、投資対象としての「ビジネス」上の意味での、すなわち「資産 (assets)」という語の本来の意味での無形「資産」へと変容するのだ。

上で見てきたように、資本財がもつ産業上の有用性は、それが非物質的な知識のストックとして共同体の中で保有され、共同で利用され、管理されることを通じてはじめて発揮された。ところが、こうしたコモン・ストックは、やがて所有権の概念の発展とともに、個々人に囲い込まれるようになる。資本財が「資本」という性格を強く帯びるのはこの時である。元来、資本財＝知識のコモン・ストックは共同体に対して産業上の有用性をもたらしてきた。だが、こうした資本の役割は、共同体からの囲い込みの結果、それを保有する所有者に金銭的利得をもたらすことに取って代わられるのだ。

#### 4. おわりに

本稿は、「広義の経済学」の構築を目指す一里塚として、宇沢の「社会的共通資本」という概念を組上に載せた。とくに、それが「資本」であるという側面に注目し、宇沢があえてその言葉を使っ

た意味を考察してきた。

宇沢は明らかにアメリカの新古典派経済学の伝統に連なる「経済学者」である。それは、かつて生物学者との対談の中で、異端の経済学者ジョン・ケネス・ガルブレイスを評して語った次のような言葉に端的に現れている。

経済学が現実と非常に乖離しているということを指摘して問題にしている代表的な経済学者は、アメリカのガルブレイスです。『新しい産業国家』『ゆたかな社会』で、新古典派の経済学の前提を問題にし新しい家の建て方を示そうとしているのです。

しかしガルブレイスの書いた本を読んでいると、僕らにはとてもついていけない。ちょうど大工が家を見て、一見壮麗な家が建っている。ところがよく見ると釘の打ち方も鉋の使い方も知らない。とても住めるような家じゃない。つまりガルブレイスは大工としてのトレーニングを経ないで、家の形だけを論じているように思われる。

対して、宇沢の盟友ジョーン・ロビンソンは、「彼女自身がずっと大工だったとも言えるのですが、逆にそのような制約があるために新しい家が作れない<sup>(38)</sup>」。ここには多分に自戒の念が込められているのではないだろうか。

新古典派経済学の工法を駆使してきた「大工」としての宇沢は、資本という言葉の使用において、フィッシャーの素材面から見た網羅的なストック概念を引き継いだ。ストックとしての資本は、フローのサービスを生み出し、私たちに経済的福祉をもたらす。だが、資本がストックである限り、フローの活動によって時間を通じて増減する。正しく管理されない資本はやがて消滅してしまう。だからこそ、誰がどのように管理するかが重要となるのだ。確かに、生産や消費といったフローの経済活動は重要である。だが、私たちの経済的福祉にとって本当に重要なのはストックとしての資本の方であり、それらを持続可能なかたちでどう管理、運営していくかが問われているのである。

一方で、宇沢は自身の経済学を相対化するもう一つの視点を持つことができた。ヴェブレンの制度主義の考え方である。フィッシャーは、資本を富のストックとして定義したが、ここでいう富とは物質的なものであり、所有されるものであった。だが、ヴェブレンとともに人類史を振り返るなら、資本とは、コミュニティの中で共有されてきた知識という無形のコモン・ストックであった。それは総体としてのコミュニティに帰属し、コミュニティによって維持管理されるものであった。それゆえ、本来、それらは個々人の占有物として排他的に所有されるものではなかったのである。宇沢があえて社会的「共通」資本という概念を使ったとき、そこにはこうしたことが含意されていたのではないだろうか。

かつてマルクスやヴェブレンが用いたように、「資本」という言葉は、ある時代に特有な意味を持つ特殊歴史的概念である。ヴェブレンの言葉を使えば、資本は金銭的な概念であり、金銭的利

得を生む投資対象＝資産である。それゆえ、この語の無自覚な使用は確かに危険性を孕んでいる。だが、そのことを承知で、宇沢のようにこれを社会的な「資源」のストックを表わすものとして使うことに積極的な意味を見出したい。ここで、最後にあえて「資源」という言葉を使ったのは、E・W・ジンマーマンの次の定義を念頭においてのことである。

「資源」という言葉は、事物または物質に当てはまるのではなく、事物または物質の果たしうる機能、あるいはそれが貢献しうる働きに当てはまる。すなわち、欲望の充足のような所与の目的を達成するための機能、または働きをいうのである。換言すれば、「資源」という言葉は、人間の評価を反映し、機能または働きと関連する抽象概念である。資源は、それ自体、食糧、財産、資本というような言葉と類似しているが、そのどれよりも範囲がずっと広い言葉である。<sup>(39)</sup>

このように機能的に「資源」を定義するなら、知識こそがその母体である。ヴェブレンと並ぶアメリカ制度主義経済学の重鎮ウェズリー・クレア・ミッチェル(1874-1948)は、知識について次のように語っている。最後に、このジンマーマンも引用する文章を引いて、本稿を閉じることしよう。

人間資源のうちで比べられないほど大切なのは、知識である。それは、他の資源の母体であるがゆえに、抜群に偉大なのである。……知識は最大の資源であるばかりでなく、われわれが10年ごとに豊かになるために頼りにしてきた資源でもある。科学とその実際の応用の累積的發展によって、われわれは、大胆にも、自らの子孫が各世代ごとに新しい資源と、在来資源のいっそう効率的な利用方法とを発見するであろう、と期待するに至った。人類の将来が科学と枯渴との競争次第で決まるもの<sup>(40)</sup>と考える時には、ほとんどの人は科学が勝つであろうと信じたのである。

## 注

- (1) 『ラスキン この最後の者にも／ごまゆり』、飯塚一郎・木村正身訳、中公クラシックス、2008年、158頁。ラスキンは、この後を次のように続ける。「生というのは、そのなかに愛の力、歓喜の力、讃美の力すべてを包含するものである。最も富裕な国というのは最大多数の高潔にして幸福な人間を養う国、最も富裕な人というのは自分自身の生の機能を極限まで完成させ、その人格と所有物の両方によって、他人の生の上にも最も広く役立つ影響力をもっている人をいうのである」(158-159頁)。
- (2) 河上肇『貧乏物語』、岩波文庫、1947年、5頁。
- (3) 宇沢弘文『経済学は人びとを幸福にできるか』東洋経済新報社、2013年、1頁。宇沢の伝記的事実については、『日本経済新聞』朝刊に連載された自伝「私の履歴書」(『経済学と人間の旅』日本経済新聞社、2014年、所収)およびジャーナリストの佐々木実氏が書いた『資本主義と闘った男——宇沢弘文と経済学の世界』講



談社、2019年を参照。

- (4) ライオネル・ロビンズ『経済学の本質と意義』、小峯敦・大槻忠史訳、京都大学出版会、2016年、17頁。
- (5) アセモグル／レイブソン／リスト『マクロ経済学』2019年・『ミクロ経済学』2020年、岩本康志監訳・岩本千晴訳、東洋経済新報社、3頁。
- (6) 本稿では直接言及しないが、「広義の経済学」という言葉の使用は、もちろん玉野井芳郎『エコノミーとエコロジー——広義の経済学への道』（みすず書房、1978年）他、一連の玉野井の仕事に大きな影響を受けてのものである。以下の著書も参照。J. K. Gibson-Graham, Jenny Cameron, and Stephen Healy, *Take Back the Economy: An Ethical Guide for Transforming Our Communities*, University of Minnesota Press, Minneapolis and London, 2013. Neva Goodwin, Jonathan M. Harris, Julie A. Nelson, Pratistha Joshi Rajkarnikar, Brian Roach, and Mariano Torras, *Principles of Economics in Context, Second Edition*, Routledge, London and New York, 2020.
- (7) ラスキン、前掲書、158頁。
- (8) Goodwin, et. al, opt. cit., pp. 40-41.
- (9) 宇沢弘文『社会的共通資本』岩波新書、2000年、2頁。
- (10) 国連開発計画『人間開発報告書2010 20周年記念版 国家の真の豊かさ——人間開発への道筋』、監修：横田洋三／秋月弘子／二宮正人、阪急コミュニケーションズ。2010年以外の版については、必要に応じて「国連開発計画」のWebサイト上のものを閲覧した。また次の文献を参照した。中村達也『経済学へのタイプトリップ』「第9回 HDIの目指したもの」、『書斎の窓』No. 631 (2014. 1) 所収。
- (11) アマルティア・セン『福祉の経済学——財と潜在能力』、鈴木興太郎訳、岩波書店、1988年、2頁。
- (12) Goodwin, et. al, opt. cit., pp. 43-44.
- (13) 宇沢、前掲書、4頁
- (14) 同。
- (15) 同。
- (16) 同、22頁
- (17) カール・ボラニー『大転換』、野口建彦・栖原学訳、東洋経済新報社、2009年、参照。
- (18) 宇沢、前掲書、22-23頁。
- (19) 同、78頁。
- (20) たとえば、斎藤幸平は自身の議論の新規性を強調したいためか、「『社会的共通資本』と比較すると、〈コモン〉は専門家任せではなく、市民が民主的・水平的に共同管理に参加することを重視する」（『人新世の「資本論』』集英社新書、2020年、142頁）と主張する。無理解というほかない。
- (21) 柄谷行人『遊動論——柳田國男と山人』文春新書、2014年、65頁。
- (22) 柄谷行人「宇沢弘文と柳田国男」『現代思想 3月臨時増刊号総特集 宇沢弘文：人間のための経済』（Vol. 43-4）、2015年、11頁。先にあげた著書で柄谷は「社会的共有財」という言葉を、こちらの論文では「社会的共通財」という言葉を使っている。同じ概念の表記は統一すべきかもしれないが、引用のためここでは出典の表記にそのままにしたがった。
- (23) Irving Fisher, “What is Capital?,” *The Economic Journal*, Vol. 6, No. 24 (Dec., 1896), pp. 509-534.
- (24) Ibid., p. 514.
- (25) Irving Fisher, *The Nature of Capital and Income*, Martino Publishing, 2009, Originally published in 1906 by the Macmillan Co., p. 3. 富の定義として「有益である (useful)」ことを加えようとする識者に対し、フィッシャーは次のようにいっている。「雨、風、雲、湾流、天体、——とりわけわれわれが光、熱、エネルギーを得ている太陽は、どれもすべて有益なものだが、占有できないのだから、通常理解されているような

意味での富ではない」。フィッシャーの定義では、どれだけ有益なフローのサービスを生み出すものであっても、何者かに占有されることのない、共有物である自然は「富」ではない。それゆえ、富のストックとしての「資本」でもないのだ。

(26) Ibid., pp. 52-53.

(27) 都留重人は、このフィッシャーの接近方法を次のようにまとめている。

彼（フィッシャー）は、経済的福祉の源泉となるすべての社会的富を「資本」と呼び、その「資本」を増加させる行動を「生産」と呼び、逆にそれを減少させる行動を「消費」と呼び、その「資本」がそれぞれの性格に応じて提供するところのサービスを「所得」と呼んだ。そして、「資本」と呼ばれる社会的富の中には、人間が作った蓄積物である設備や建造物のほかに、自然の資源である地下資源・海洋資源や自然の景勝、さらには科学技術の蓄積、家計の中のピアノや書物のような蓄積物も含めたのである。すなわち、素材面に視点をおいた網羅的なストック概念にはかならない（『公害の政治経済学』岩波書店、1972年、124頁。）。

(28) アダム・スミス『国富論』、大河内一男監訳、中公クラシックス、2010年、Ⅲ、295頁。

(29) Kenneth Ewart Boulding, "Income and Welfare", *The Review of Economic Studies*, 1949-1950, Vol. 17, No. 2, p. 77.

(30) Ibid., pp. 79-80.

(31) 小島寛之「宇沢理論の二一世紀」『現代思想 3月臨時増刊号総特集 宇沢弘文：人間のための経済』（Vol. 43-4）、2015年、50頁。

(32) Thorstein Veblen, "On the Nature of Capital", *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 22, No. 4 (Aug., 1908), pp. 517-542. および Vol. 23, No. 1 (Nov., 1908), pp. 104-136.

(33) Ibid., p. 518. ヴェブレン自身はここで「資産 (assets)」という語を使うことに注意を促している。というのも、「資産 (assets)」は本来金銭的な意味を持つ言葉で、有用性を意味する産業的な (industrial) 概念ではないからである。無形のストックを表わすのに代わりになる語がないため比喩的に使われているが、論文の後半で投資と所有権が議論の対象になると、文字通りの意味で使われるようになる。

(34) Ibid., pp. 518-519.

(35) Ibid., p. 521.

(36) Ibid., p. 104.

(37) Ibid., pp. 104-105.

(38) 宇沢弘文・渡辺格『生命・人間・経済学——科学者の疑義』日本経済新聞社、2017年、237-238頁（もともとは朝日出版社より『科学者の疑義——経済学と生命学の対話』の題で1977年に刊行されたもの）。

(39) ジンマーマン『資源サイエンス』、石光亨訳、三嶺書房、1985年、13頁。

(40) Wesley C. Mitchell, "Conservation, liberty, and Economics", in *The Foundations of Conservation Education*, National Wildlife Federation, New York, 1941, pp. 1-2. 訳文は先のジンマーマンの著書から引用した。ジンマーマン、前掲書、19頁。